

# 計 算 書 類

(第 3 2 期)

平成 28 年 4 月 1 日から

平成 29 年 3 月 31 日まで

AGキャピタル株式会社

# 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	730,631	流動負債	2,943
現金及び預金	840	未払金	796
営業投資有価証券	694,385	未払費用	979
買取債権	27,621	預り金	729
未収入金	9,928	その他	438
その他	305		
投資損失引当金	△2,451		
固定資産	6,320,928	固定負債	6,255,627
有形固定資産	13	関係会社長期借入金	6,124,000
器具及び備品	13	繰延税金負債	131,627
無形固定資産	655		
電話加入権	655	負債合計	6,258,571
投資その他の資産	6,320,259	(純資産の部)	
投資有価証券	450,127	株主資本	578,713
投資組合有価証券	1,324,246	資本金	10,000
長期差入保証金	304	利益剰余金	568,713
関係会社株式	4,240,000	その他利益剰余金	568,713
長期前払費用	871	繰越利益剰余金	568,713
長期貸付金	300,000	評価・換算差額等	214,275
長期未収収益	4,709	その他有価証券評価差額金	214,275
		純資産合計	792,988
資産合計	7,051,559	負債・純資産合計	7,051,559

# 損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		
営業投資有価証券売上高	58,359	
受 入 手 数 料	1,536	
投資事業組合持分利益	44	
買 取 債 権 回 収 高	2,442	62,383
売 上 原 価		
営業投資有価証券売上原価	22,656	
投資損失引当金繰入額	500	
営業投資有価証券評価損	8,678	
投資事業組合持分損	5,221	
買 取 債 権 原 価	1,269	
金 融 費 用	174,087	212,412
売 上 総 利 益		△150,029
販売費及び一般管理費	74,539	74,539
営 業 利 益		△224,569
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	25	
投資有価証券売上高	188	
営業貸付金利息	4,709	
投資損失引当金戻入	3,426	8,349
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	123	123
経 常 利 益		△216,343
税 引 前 当 期 純 利 益		△216,343
法人税、住民税及び事業税	△7,884	△7,884
当 期 純 利 益		△208,458

# 株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	評価・換算差額等		
		その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		その他有価 証券差額金	評価・換算 差額等合計	
当事業年度期首残高	10,000	777,171	777,171	787,171	213,606	213,606	1,000,778
当事業年度変動額							
当期純利益		△208,458	△208,458	△208,458			△208,458
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					668	668	668
当事業年度変動額合計	-	△208,458	△208,458	△208,458	668	668	△207,790
当事業年度末残高	10,000	568,713	568,713	578,713	214,275	214,275	792,988

## 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 買取債権 個別法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定率法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

器具及び備品 5年～20年

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 投資損失引当金 市場性のない有価証券に対する損失に備えるため、当該会社等の財政状態および回収可能性を勘案し、必要額を計上しております。

### 5. 消費税および地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。

### 6. その他の重要な会計方針

#### (1) 投資事業組合等への出資金に係る会計処理

投資事業組合等への出資金に係る会計処理は、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の損益を出資持分割合に応じて計上しております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度末株式数
普通株式	57,000株	57,000株

計算書類記載の数値は、千円未満を切り捨てて表示しております。